

ブラジル向けJBICファイナンスと 日本企業のビジネスチャンス



林 健一郎 (はやし けんいちろう)
国際協力銀行
国際金融第3部長

最近、紙面や各種メディアにおいて、ブラジルの名を目にされない日はないのではないだろうか。近年の資源や食糧などの世界需要の拡大を受けて、ブラジルは世界経済の重要なプレーヤーとして名乗りを上げている。確かに資源、食糧の輸出国としてのブラジルの重要性は高いが、実は、ブラジルは一国でASEANに匹敵する経済規模、第3国への輸出拠点となり得る生産センターとしての価値など特筆すべき数々の特長を備えている。日本とブラジルの関係は、今からちょうど100年前に日系移民がブラジルに到着した1908年に始まり、以来、数々の経済関係を構築してきたが、日本企業・経済のブラジルとの関係はまだまだ始まったばかりといえ、今後さらに発展する余地がある。本稿では、国際協力銀行（JBIC）の融資や各種の協議会などの活動を通じて得た、ブラジルの経済環境や各セクターにおけるビジネスチャンスについて紹介したい。

1. ブラジルの位置付け・重要性—日本との新たな関係の構築

かつて、ブラジル経済は1980年代前半に発生した債務危機によって経済が混乱し、年率100%を超えるハイパーインフレに見舞われるなど「失われた10年」と呼ばれる厳しい時代を経験したが、93年末に発表された「リアル・プラン」の実施をはじめとするマクロ経済政策が功を奏し、今やインフレ率は低位にコントロールされ、純債権国になるなど対外債務を著しく減少させている。近年のブラジル経済は、GDP成長率においては中国、インド、ロシアほどの伸びを達成できていないが、着実に成長しており、堅実なマクロ経済政策運営を受けて、2008年5月には「投資適格国」に仲間入りするに至った。

ブラジルは、近年の世界的な資源・食糧不足の中で、2006年に完

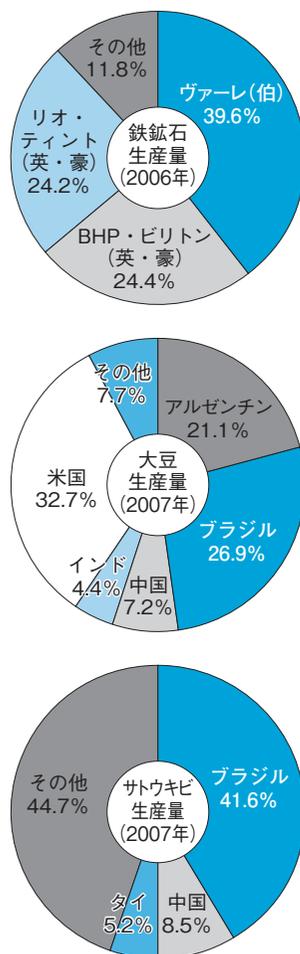
全自給を果たした石油生産、海上輸送量ベースで39.6%を占めるヴァーレ社による鉄鉱石生産等の豊富な天然資源に恵まれ、広大で豊穡な国土を背景として、世界第1位の大豆生産量、同1位のサトウキビ生産量など、世界有数の一次産品生産国として注目されている。ブラジルの石油生産は、リオデジャネイロ沖の深海油田が中心となっており、最近の発表では、最大で300億バレル規模の軽質油田が採掘可能となる可能性がある。

しかし、ブラジルの経済的重要性はこれらの一次産品にとどまらない。1億9,000万人に及ぶ人口、南米大陸の約半分を占め、日本の22.5倍の面積という広大な土地を背景として、一国でASEANと同規模の巨大な市場（1兆2,955億ドル（2007年））を有しており、ブラジルの国内市場自体が極めて有望な市場と見なされている。近年は、安定的な経済成長や消費者向け金融の発達などを受けて、国内消費が爆発的に増えており、電気製品の消費は毎年10%超の勢いで成長し（ブラジル電気電子工業会（Abinee）調べ）、自動車は年産297万台と世界第7位を誇っており、米欧日それぞれを代表する自動車会社など、世界的メーカーが進出してしのぎを削っている。また、欧米市場に近接する地の利から、ブラジルは生産・輸出拠点としても世界から注目されている。特に日本にとって、ブラジルは地球の裏側に位置し、生産品のターゲット市場は自然と欧米となるため、アジア市場での競争をおそれることなく、現地パートナーとの技術協力や共同生産等に踏み切れるという利点もある。例えば、鉄鋼業分野において、日伯ナショナルプロジェクトとして50年代に操業を開始したウジミナス社は、日本企業と連携し、最

新鋭の技術を武器にブラジルでの生産拡大をめざしている。また、あまりこの面で注目されることはないが、ブラジルは電力需要の90%を水力発電に依存し、CDM（クリーン開発メカニズム）案件でも国連への登録件数、期待排出削減量ともに世界第3位、また世界に先駆けて70年代からバイオエタノールを自動車燃料として利用するなど、世界的な環境立国でもある。

以上にかんがみると、石油、鉄鉱石などの天然資源や農産品の多くを輸入に依存し、国内市

図1 ブラジルの主な生産品目



(注) 鉄鉱石生産量は、海上輸送量ベース
 (出所) 鉄鉱石生産は、日本鉄鋼連盟
 その他は、FAO/FAOSTAT

場の伸び悩みから、持続的成長のためには外国市場、生産拠点を拡大する必要性があり、京都市議定書における温室効果ガス削減目標の達成が求められている日本および日本企業にとって、日伯経済・市場の補完関係の戦略的重要性がこれまでも増してますます高くなっているのは明らかである。また、100年にわたる日系移民の方々による各分野でのご活躍や、社会発展に対するご貢献、これまでの日本の多大な経済協力*1等によって、「japones garantido（日本人は信用できる）」と言われるように、日本への信頼は厚く、ブラジルが国外で初めて地上波デジタル方式として日本方式を採用したことや、リオデジャネイロ-サンパウロ間高速鉄道整備計画でも日本方式の新幹線が有力な候補の一つとして検討されていることは、このような信頼関係に基づく面もあるのではないだろうか。

(注) *1 造船所、製鉄所、紙パルプ資源開発、アルミナ・アルミニウム製造、セラード農業開発など、日伯ナショナルプロジェクトは枚挙にいとまがない

2. ブラジルの投資環境

80年代の南米における経済的混乱により、南米は失われた10年に突入し、ブラジル向け日本企業の投資は停滞や撤退が相次いだ。90年代からは、皮肉にも、バブルの崩壊により、今度は日本が失われた10年に突入したのである。このため日本の海外投資が限定的なものとなったうえ、海外展開は成長が著しく地理的に近接した東南アジアや中国に重点が置かれがちだったため、日本企業のブラジル向け投資は極めて限定的なものとなった。しかし、前章で述べたような経済的重要性を踏まえて、2004年以降、日本企業の間で、投資先としてのブラジルへの関心

は再び高まっている。JBICが毎年実施している『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』における「中期的有望事業展開先国・地域」のアンケート結果においても、ブラジルは2004年度13位、2005年度9位、2006年度と2007年度が7位へと年々ランクアップしている。

ブラジルを有望視する業種は、自動車、化学、電気・電子、食料品、一般機械などと幅広いが、アンケートによるとこれら企業は、現地マーケットの成長性や安価な労働力、裾野産業の存在に魅力を感じながらも、治安・社会情勢、法制・税制の運用、通貨・物価など、いわゆる「ブラジルコスト」に不満、不安を感じており、インフラの未整備などの課題があることがアンケート結果から見て取れる。

マクロ経済や社会の安定化に向けた取り組みにより、少なくとも通貨と物価の不安定性についての懸念は過去のものとなりつつあるが、今後のさらなる投資誘致に向けて、複雑な徴税・社会負担金システムの改善、素材・部品産業など裾野産業の発展、ロジスティックス・インフラの拡充、資金調達手段の制約の柔軟化が望まれている。ブラジルでは、長期の設備投資資金の供給者が、事実上、国立社会経済開発銀行(BNDES)のみとなっているが、JBICはBNDESとの長年の協力関係をベースとして、裾野産業育成、インフラ整備などに取り組んできている。

また、経済安定化の達成を踏まえ、ブラジルは、2007年1月、今後のマクロ経済運営上の課題として中長期の経済成長の底上げに焦点を当て、「経済成長加速化計画(PAC計画)」を策定・公表した。同計画では、インフラ投資を拡大し、銀行融資の促進による民間部門の活性化、

環境ライセンス認可手続きの簡素化、監督機関の質向上による投資環境の改善、減税を含む税制の改善、長期財政政策の提示などを通じて、2007年に4.5%、2008年以降2010年まで毎年5%以上の経済成長をめざすとしている。実際に、2007年には5.4%の経済成長を達成し、2008年も5%超のペースで成長が続いており、経済成長は持続的な局面に入っている可能性が高い。

3. JBICの融資取り組みと ビジネスチャンス

2007年には、経済分野における中期的な両国の協力分野での具体的な行動アジェンダを策定すべく、日伯の財界人8名*2からなる「日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議」という有識者会合が発足した。JBICは同会議のメンバーとして参加したが、2回の会合を経て、7つの優先分野について取り組み方針を策定し*3、提言書にまとめて両国首脳に提言している。なお、この提言書においてJBICは各分野につき金融面での協力をめざすことがうたわれている。

また、2008年10月に発足する新JBICは、①エネルギー・資源の開発・取得の推進、およ



2007年8月 日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議

び②わが国企業の国際競争力の維持・向上を二大政策意義に掲げて、これらに結び付く案件に積極的に取り組んでいきたいと考えている。以下ではこれらの趣旨を踏まえて、ブラジルにおけるいくつかの主要分野でのJBICの取り組みにつき、日本企業のビジネスチャンスとの関係から簡単に紹介していきたい。

(注) *2 ブラジル側メンバーは、パチスタリオドセ社特別顧問、ピテンクール・ブラジル石油化学工業連盟会長、ロドリゲス前農務大臣、ソアレス・ウジミナス社社長(当時)、日本側は、三村新日本製鐵社長(当時)、渡辺トヨタ自動車社長、檜田三井物産社長、森田JBIC副総裁

*3 当面の優先分野7項目は、①鉄鋼業およびその他の金属産業、②バイオ燃料、③インフラ整備、④林産品、⑤自動車産業、⑥エネルギー資源開発、⑦CDM

(1) エネルギー・資源開発関連

ブラジルでは2007年11月以来、ペトロブラス社による大型新規油・ガス田の発見が相次いでおり、原油の確認埋蔵量は最大で500億バレルを超え、今後、世界有数の産油国に躍り出る可能性がある。2007年の同社の5ヵ年投資計画では、上流開発を中心として1,124億ドルの投資が計画されており、JBICに対しては長年のペトロブラス社との協力関係から、日本の上流開発参画や原油引き取りを促すような金融面での協力への期待がある。また、ブラジル連邦政府は膨大な石油・ガス開発需要に対して、地場の財・サービスサプライヤーの育成を促進すべく、PROMINP(地場サプライヤー育成プログラム)を策定している。同プログラムでは地場サプライヤーだけでは限界がある高度な設備、エンジニアリングなどにつき、日本企業に対してジョイントベンチャー、技術協力、輸出などの期待が強く、これらの分野は日本企業にとつ

ての一大ビジネスチャンスとなり得ると考えられる。JBICはペトロプラス社と協力し、PROMINP向け投資のためのビジネスマッチングセミナーを東京にて開催し、同セミナーには200名超の方々にご参加いただき、日本企業のブラジルでのビジネス機会に対する関心の高さをうかがい知ることとなった。なお、JBICはBNDESとの協力も念頭に、新しいスキームでの金融面での協力体制も検討しているため、ブラジルでの各種事業機会にご関心のある日本企業の方々にはぜひJBICにもご連絡いただければと思う。

また、ブラジルではヴァーレ社も世界的な鉄鉱石需要の増大を踏まえて5年間で590億ドルという大規模な投資を計画している。JBICは、日本企業の当該投資への参画や引き取りの増加を促進すること、また、ひいては同社の鉄鉱石生産量を拡大することで世界的な需給の逼迫を緩和すること等を目的として、2008年5月にヴァーレ社との間で、総額30億ドルを上限として同社向け融資を検討していくとする業務協力協定(MOU)を締結した。同協定では、日本企業が参画して資源確保やビジネス創出につな



2008年5月 ヴァーレ社との間でMOU締結

るプロジェクトを優先的に取り上げることを定めており、定期的な協議の場を設定することにより、同社が実施するプロジェクトへの日本企業の参画を支援することとしている。同協定を利用したヴァーレ社との協働についても、積極的に検討していただければ幸甚である。

(2) インフラ整備関連

前項でも触れたが、ブラジルにおける各種インフラの未整備は、持続的な成長、特に製造業の成長にとって最大のボトルネックとなっている。JBICは、2006年にミナスジェライス州の道路インフラ整備事業向け融資、2007年に通信網拡充プロジェクト向けシンジケートローン保証、2008年にはサンパウロ州政府の地下鉄・近郊鉄道の設備拡張プロジェクト向けのシンジケートローン保証など、日本企業の活動環境を直接、間接に改善するインフラ整備プロジェクトを積極的に支援してきており、今後も、日伯企業の国際競争力強化に資するプロジェクトについて積極的に支援していきたい。また、PAC計画では、5年間で5,039億レアルの投資計画のうち、その多くを民間投資に期待しており、PPP(官民パートナーシップ)などのプロジェクトも数多く実施したいと考えられている。JBICは、インフラ整備事業に向けた融資に加えて、日本企業が参画する民活プロジェクトについても、各種の金融手法を用いて積極的に支援していきたいと考えており、ブラジル政府が現在検討しているリオデジャネイロ-サンパウロ間高速鉄道整備計画についても、日伯両国の関係者と協議しながら、注意深く動向を見守っているところである。

(3) バイオ燃料（エタノール）関連

ブラジルは米国に次ぐバイオエタノール生産国で（米国：190億ℓ、ブラジル：170億ℓ、2006年）、米国とブラジルを合わせて世界生産量の約70%を占めている。輸出量ではブラジルは圧倒的に世界一で（34億ℓ、2006年）、広大な土地とサトウキビから作られるエタノールの生産コストは世界最低水準であるうえに、食糧との競合もなく、大幅な生産・輸出拡大余力があるのは事実上ブラジルだけでもいわれている。日本では、運輸部門においてETBE（エタノールと石油系ガス・イソブチレンの化合物）の形態で一部のガソリンにエタノールを混入して利用する方針が取られており、また、火力発電所の燃料源として将来的にはエタノールの利用も検討されている。JBICは、京都議定書の目標達成、代替エネルギー資源としての利用の観点から、関係者との協議を続けてきており、国内関係者のエタノール利用についての議論の方向性も見据えながら、将来的な輸出源確保をめざす日本企業との連携も視野に入れている。

(4) CDM関連

ブラジルでは、豊富な水資源を活かした水力発電、サトウキビの絞りカス（バガス）を用いたバイオマス発電、牛豚のし尿などからのメタンガス回収（ランドフィル案件）などさまざまなCDMプロジェクトが進められている。JBICは、2007年8月に、ブラジルの大手商業銀行であるユニバンコとの間で、総額5,000万ドル限度の事業開発等金融（アンタイトローン）の貸付契約に調印し、日本が排出権を引き取る可能性が高いブラジルでのCDM候補プロジェクトに対して、ユニバンコを通じてプロジェクト資

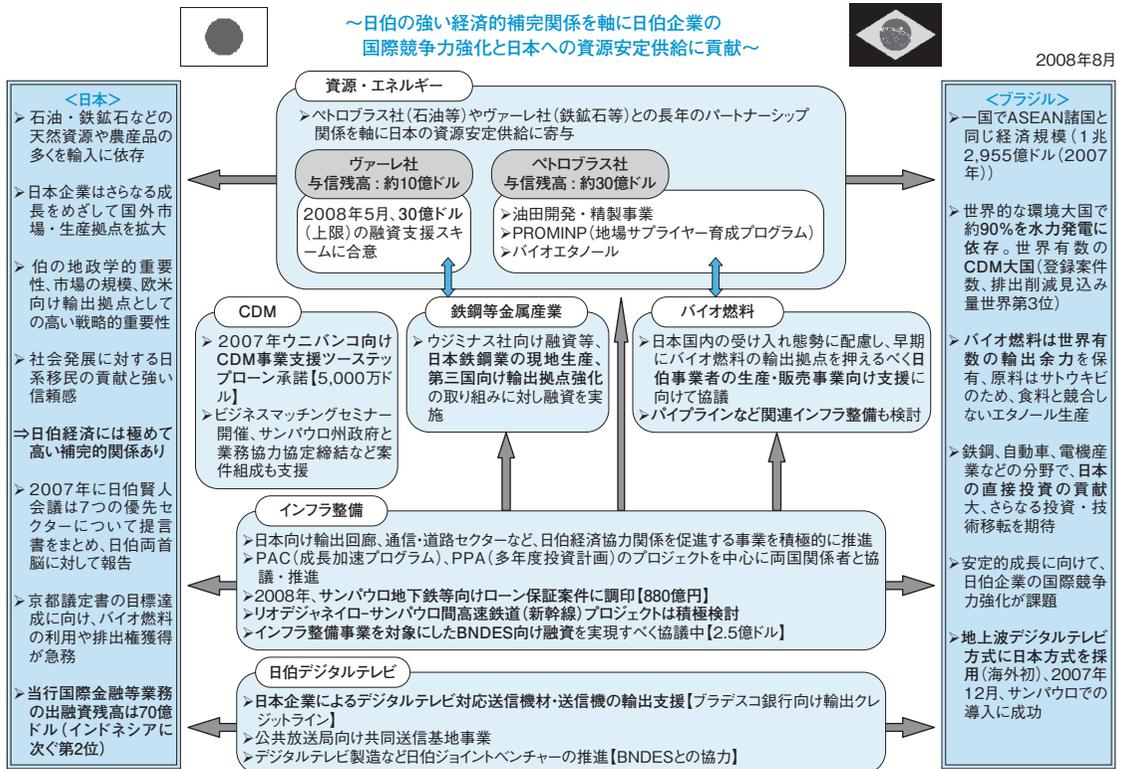
金を融資する仕組みを作っている。

また、JBICはCDMビジネス活性化や日伯企業のビジネス機会発掘の観点から、ブラジルにおいて2回セミナーを開催し、2008年4月にはサンパウロ州政府との間でCDMに関する業務協力協定を締結し、CDMに関する情報交換等を通じて日本企業の排出権引き取りを支援しようとしている。排出権の獲得にご関心のある日本企業の皆さまには、JCF（日本カーボンファイナンス）との連携も含めて、同クレジットラインの活用をぜひご検討いただきたい。

(5) デジタルテレビ関連

2006年6月にブラジル政府は、ブラジルにおける地上波デジタル放送方式として、日本で開発されたデジタル放送規格（ISDB-T方式）を日本国外で初めて採用することを決定した。それ以来JBICは、ブラジルにおけるデジタルテレビの実施・普及に向けた協力を目的として、日伯両国政府間で設置された共同作業部会などの機会を通じて、当該分野におけるファイナンス支援の方法を積極的に検討し、この一環として、ブラジルのテレビ放送局が、日系メーカーからデジタル放送用機材を購入するための資金を、現地地場銀行を通じて融資した。今後、放送網はサンパウロに加えて、各地の都市圏を中心に拡大していくこととなるので、引き続き、日伯商業銀行およびBNDES等との協調を通じて、日本からの関連設備輸出や関連事業に対する支援を行っていく方針である。なお、JBICは地場の商業銀行に日本からの輸出を支援するためのクレジットラインを設けているが（地場銀行を経由してブラジル輸入者向けに融資）、これらはデジタルテレビ関連設備に限定したも

図2 国際協力銀行国際金融等業務のブラジル向け取り組み状況



のではないので、設備、機器等の輸出ビジネスの際には活用をご検討いただければ幸甚である。

以上、見てきたように、ブラジルはその経済的ポテンシャルや投資機会、日本経済との多くの分野における補完性を考慮すると、今後一層の連携を強化していくことが不可欠な国であるといえよう。そして、幸いなことに日本企業やJBICに対するブラジルからの期待は極めて強く、JBICとしても各種の融資メニューやブラジル政府・民間企業等との長年のビジネス関係をベースにして、これまで以上に積極的に

取り組んでいく考えである。また、JBICとしては個々の日本企業の皆さまからいただく個別案件のご相談だけでなく、貿易や投資にかかわっておられる各種団体の場において、例えば中南米においてJBICに期待される役割などを議論していただき、ご提案やご要望をいただくことも大歓迎であり、日本において中南米ビジネスをめぐる議論や機運が一層活性化されていくことを大いに期待している。日本企業の皆さまとともに、ブラジルと日本の経済協力関係の強化に努め、日本経済のさらなる発展に結び付くように努めていきたいと考えているところである。

UF
IC